

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
011002	北海道	札幌市

(1)民間委託

事業種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	15	15	100.0%		0		92.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	利用者が限定されているとともに、管理者の常駐管理を必要とせず、管理費用が極めて少額であるため	0		65.0%
プール	9	9	100.0%		0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の湯等)	1	1	100.0%		0		94.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		85.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%
大規模公園	31	24	77.4%	指定管理者制度の導入については、有料施設や特殊施設を備えた公園、市民利用が多い公園を対象としている。なお、これらの条件を満たしていない公園については、業務委託により管理を行っている。	0		51.9%
公営住宅	108	108	100.0%		0		70.5%
駐車場	21	15	71.4%	料金の一部を建設費償還に充てるなど、料金収入が必ずしも指定管理者のインセンティブに繋がらないため	0		87.6%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理者の提案により施設の利用率向上等が望まれない施設であったり、PFIを導入し、民間会社が維持管理を行っている施設であるため	4	・基地に関する許可業務を職員が行わなければならないため ・災害時における危機管理体制の維持、火災技術・技能の継承を行うため	32.0%
図書館	12	0	0.0%	高い公共性、中立性を維持しながら継続的、安定的に運営する必要があるため	12	高い公共性、中立性を維持しながら継続的、安定的に運営する必要があるため	23.7%
博物館 (国史館、市史館、郷土館、博物館等)	13	7	53.8%	・市の施策として行政が積極的に施設の設置目的を果たしていく必要があるため ・施設内の業務における専門性を確保し、課題に対し即時に対応できるような体制を整える必要があるため	4	・市の施策として行政が積極的に施設の設置目的を果たしていく必要があるため ・施設内の業務における専門性を確保し、課題に対し即時に対応できるような体制を整える必要があるため	47.8%
公民館、市民会館	37	37	100.0%		0		54.6%
文化会館	5	5	100.0%		0		86.1%
会館所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		62.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	14	14	100.0%		0		86.3%
児童クラブ、学童館等	119	107	89.9%	未導入施設である児童遊園は、有料施設ではなく、特殊施設を備えていないことなどから直営としている	0		70.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	未定	
					委託状況
					委託有

【参考】

全国(指定都市)	
設置率	45.0%
委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託有		首長部局	給与	全国(指定都市)
			企業局	旅費	実施率
			教育委員会	福利厚生	委託率
			その他	財務会計	85.0%
			給与		65.0%
			○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	自治体クラウド			実施率(指定都市)
	単独クラウド			自治体クラウド
				単独クラウド
				0.0%
				35.0%

実施予定	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

- ・平成23～27年度に基幹系情報システムの再構築事業を行い、オープンな技術を基盤としたシステムに移行し、平成30～31年度に庁舎内に構築するプライベートクラウド環境への移行を行っている。
- ・なお、次期インフラ更新は令和5年度を予定している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	------	---	---	--------	---

【参考】

策定割合(全国(指定都市))
100.0%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	—	→	作成完了予定年度	—
-----	---	------	---	---	----------	---

【参考】

作成割合(全国(指定都市))
100.0%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
041009	宮城県	仙台市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	非常勤職員を活用し、人員配置の見直しを実施したところである。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 導入率
体育館	7	7	100.0%		0		92.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	57	57	100.0%		0		65.5%
プール	5	5	100.0%		0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		92.9%
休業施設 (公民館、海・山の営業)	0	0			0		94.7%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		85.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	0	0			0		51.9%
公営住宅	76	76	100.0%		0		70.5%
駐車場	6	4	66.7%	施設管理等の事実行為のみを委ねているため。	0		87.6%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	施設管理等の事実行為のみを委ねているため。	0		32.0%
図書館	8	3	37.5%	導入館の運営状況を検証中であるため。	4	仙台市図書館では、住民サービスの向上、経費の節減を目指し市立図書館のうち3館に指定管理制度を導入してきたところ。現在は導入館の運営状況を検証中であり、残り施設への導入は未定。	23.7%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館、資料館)	8	6	75.0%	大規模改修工事の実施時期と併せて検討が必要があるため。	2	博物館は、文化財を継承しつつ、市民のレファレンスに的確に対応できる学芸員を養成するため運営としており、科学館は、学校教育の支援に関する業務の質を確保するため市教委の職員である指導主事を配置している。	47.8%
公民館、市民会館	60	60	100.0%		0		54.6%
文化会館	8	8	100.0%		0		86.1%
会館、研修所等 (青少年の就業センター)	1	1	100.0%		0		62.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	48	36	75.0%	施設の設置廃止(保健所機能の一部であり、保健所との連携が必要である)から、直営で運営、自治体職員を常駐で配置する必要があったため。また、自治体職員が直接実施すべき専門性の高い業務(健康相談・保健指導等)を行っているため。	12	施設の設置廃止(保健所機能の一部であり、保健所との連携が必要である)から、直営で運営、自治体職員を常駐で配置する必要があったため。また、自治体職員が直接実施すべき専門性の高い業務(健康相談・保健指導等)を行っているため。	86.3%
児童クラブ、学童館等	98	98	100.0%		0		70.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期			窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果			【参考】 全国(指定都市)	設置率	45.0%
							委託率	90.0%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 全国(指定都市)
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	85.0% 65.0%
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
			「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 全国(指定都市)
			自治体クラウド 単独クラウド			実施率 単独クラウド
						0.0% 35.0%
実施予定		→	類型	実施予定時期		
			自治体クラウド 単独クラウド			
検討中	○	→	検討状況			
			基幹システムは機密性の高い情報を取り扱うという点から、クラウド化にあたってはセキュリティの確保が最優先事項と認識しており、住民からも高い信頼を得る必要がある。また、各システムの更新計画や運用方針と整合を図って進める必要があるほか、課題事項、適用可能性、期待効果等の整理など、多岐にわたる検討が必要であると認識している。			
			今年度、外部コンサルティングを活用して、クラウド化の導入形態や手法について多角的に調査・分析を行い、本市情報システムへの適用可能性等について、基本構想を策定する。検討にあたっては、基幹システムは自治体クラウドに限定せず、内部管理システムあるいは、単独クラウドを含めて検討を行う。			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	—	→	策定予定時期	—
【参考】 策定割合(全国(指定都市))	100.0%						

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	—	→	作成完了予定年度	—
【参考】 作成割合(全国(指定都市))	100.0%							

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
111007	埼玉県	さいたま市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 導入率
体育館	6	6	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		65.5%
プール	4	4	100.0%		0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休業施設(市庁舎、市民会館等)	2	2	100.0%		0		92.9%
休業施設(公民館、海山の宮等)	1	1	100.0%		0		94.7%
キャンプ場等	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理にすることでコストが増加したり、指定管理料が少額になるため応募が見込めなかったりするため。	0		85.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	同一の施設内に計量法上の業務を行う「計量検査所」が併設されており、施設管理について「計量検査所」を含み一体的に行っているため。	1	同一の施設内にある「計量検査所」に常駐する職員がおり、産業情報提供施設の運営についても業務にて対応している。現状においては、施設の運営に際しては職員を常駐させる必要がある。	86.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	防火・防災意識の高揚を図るための施設であることから、防火・防災の知識を熟知している職員が直営運営することが望ましいため。	1	防火・防災意識の高揚を図るための施設であることから、防火・防災の知識を熟知している職員が直営運営することが望ましいため。	92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	10	10	100.0%		0		51.9%
公営住宅	35	0	0.0%	すでにすべての施設において公営住宅法の規定による管理代行を実施しているため	0		70.5%
駐車場	32	30	93.8%	将来的な指定管理者導入を検討中である。	0		87.6%
大規模公園、斎場等	10	1	10.0%	大規模修繕と基地の再整備を行うため	5	業務委託による1施設、職員が常駐していない3施設を除く5施設で施設の管理、運営等のため市職員を常駐している。	32.0%
図書館	22	0	0.0%	指定管理者制度を導入した大宮図書館を6/7に開館する予定のため。	10	長期的な視点に立った持続的で安定した図書館運営を行うため。	23.7%
博物館(博物館、美術館、歴史館、考古館)	9	1	11.1%	収蔵品や文化財としての施設管理に関する専門知識や熟達した技術が必要(博物館・美術館・漫画会館)。教育施設として指導主事による事業運営が必須(宇宙科学館・博物館)。	8	収蔵品や文化財としての施設管理に関する専門知識や熟達した技術が必要(博物館・美術館・漫画会館)。教育施設として指導主事による事業運営が必須(宇宙科学館・博物館)。	47.8%
公民館、市民会館	82	21	25.6%	市民活動サポートセンターは管理の基準等を定めた直後の段階にあるため、公民館は、指定管理により、地域自治会・学校・社会福祉協議会等との連携・事業の連携が難しく、コミュニケーション活動の円滑を阻む恐れがあるため、現時点での導入は考えていない。	61	市民活動サポートセンターは委託することができない取組事項があるため、公民館は生涯学習・地域コミュニティの拠点であり、地域自治会・学校・社会福祉協議会等と実施している連携事業の、自治体職員による円滑な連携が必要と考えるため。	54.6%
文化会館	11	11	100.0%		0		86.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	2	少年自然の家は、教育委員会の指導主事の配置により、質の高い自然の教室を実施するため、農業者トレーニングセンターは、附属施設管理の問題があり、今後については検討中である。	62.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	45	38	84.4%	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律により設置している施設や、即時判断・即時対応が求められる施設、指を合わせた独自の相談支援システムを整備している施設、医師確保が困難な施設であり、直営で運営すべき施設であるため。	6	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律により設置している施設や、即時判断・即時対応が求められる施設、指を合わせた独自の相談支援システムを整備している施設、医師確保が困難な施設について直営としている。	86.3%
児童クラブ、学童館等	92	92	100.0%		0		70.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	→	委託有	委託有

【参考】
全国(指定都市)
設置率 45.0%
委託率 90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 全国(指定都市) 実施率 委託率 85.0% 65.0%
実施済	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【参考】
BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 35.0%
実施予定	→	タイプ	実施予定時期		
検討中	→	検討状況			
未実施	○	実施しない理由			利用したいとは考えているが、政令指定都市が利用できるサービスが存在しないため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	------	---	---	--------	---

【参考】
策定割合(全国(指定都市))
100.0%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	—	→	作成完了予定年度	—
-----	---	------	---	---	----------	---

【参考】
作成割合(全国(指定都市))
100.0%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
121002	千葉県	千葉市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	用務員の配置基準等について検討中。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託		
設置状況	設置済	→	予定時期	-	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】		
取組状況	○	→	業務改革効果	○	全国(指定都市)	
				設置率	45.0%	
				委託率	90.0%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	全国(指定都市)
					実施率 委託率
					85.0% 65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

平成29年4月に庶務事務システムを導入したが、審査確認等の事務の集約化については、今後、システム導入後の業務プロセスの整理、アウトソーシング等の手法や費用対効果等の調査・分析をふまえて、実施を検討する予定であるため。

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	
----------------	------	---	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	21	21	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	26	100.0%		0		65.5%
プール	10	10	100.0%		0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	庁舎の一部に当該施設があり、庁舎と当該施設を一体管理しているため	0		94.7%
キャンプ場等	0	0			0		85.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	9	0	0.0%	既に有料公園施設に指定管理者制度を導入しているが、園地部分を含めた大規模公園全体への指定管理者制度の導入については適否を含め検討中・動物公園については、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため	1	動物公園においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	51.9%
公営住宅	47	0	0.0%	平成28年2月に千葉市住宅供給公社と協定を結び、管理代行期間を平成28年4月1日から令和3年3月31日(5年間)としているため。	0		70.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.6%
大規模公園、畜場等	3	2	66.7%	市内の同種施設の指定管理者制度導入・運用状況を勘案し、あり方検討中	1	市内の同種施設の指定管理者制度導入・運用状況を勘案し、あり方検討中	32.0%
図書館	7	0	0.0%	継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため	7	継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	23.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	8	6	75.0%	施設運営のあり方について引き続き検討中(郷土博物館)・新たな施設を整備する方針であり、今後、運営方法の検討し、施設整備の基本計画を策定するため(加賀利貝塚博物館)	2	博物館においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	47.8%
公民館、市民会館	48	48	100.0%		0		54.6%
文化会館	4	4	100.0%		0		86.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度成立前にPFIを導入し、民間の活用を図っているため。PFI事業契約満了後の令和2年度～6年度は指定管理者制度を導入する。	0		62.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	20	20	100.0%		0		86.3%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
			自治体クラウド			実施率(指定都市)
			単独クラウド	平成26年度		自治体クラウド 単独クラウド
						0.0% 35.0%
実施予定		→	タイプ	実施予定時期		
			自治体クラウド			
			単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	-	→	策定予定時期	-
【参考】							
策定割合(全国(指定都市))							
100.0%							

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成予定	-	→	作成完了予定年度	-
【参考】							
作成割合(全国(指定都市))							
100.0%							

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
141003	神奈川県	横浜市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集	○	引き続き、直営対応を行う。	88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	事業の効率的な運営について検討中	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-		委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果	-		全国(指定都市)	
				設置率	45.0%	委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	85.0%	65.0%
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況	○	→				業務改革効果				○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	24	24	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	64	61	95.3%	危機管理への対応や、指定管理者や市民ボランティアとの連携の観点として、一部の公園は直営を維持する方針であるため。また、一部施設は、競技人口が限られ、利用者の大半が高齢者で応答負担を求めるのが困難であるため。	1	多くの公園や公園施設を適正に管理するためには、一部を直営することで管理手法等のノウハウを本市の中で蓄え、適切な指導・連携していくべきであると考えている。	65.5%
プール	38	38	100.0%		1	職員が指定管理施設に「管理部長」として常駐。「ガバナンスの確保」や「支援・連携」などを目的として職員を配置することで、市の政策に沿った業務の執行や財務の健全性確保を図ることが可能となると考えている。	95.0%
海水浴場	1	1	100.0%		0		33.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の寮等)	0	0			0		94.7%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		85.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	18	14	77.8%	危機管理への対応や、指定管理者や市民ボランティアとの連携の観点として、一部の公園は直営を維持する方針であるため。	4	多くの公園や公園施設を適正に管理するためには、一部を直営することで管理手法等のノウハウを本市の中で蓄え、適切な指導・連携していくべきであると考えている。	51.9%
公営住宅	280	280	100.0%		0		70.5%
駐車場	29	28	96.6%	PFI事業でPFI契約を締結しているため。	0		87.6%
大規模公園、斎場等	11	3	27.3%	【大規模公園】指定管理者を導入するためには、施設のインフラ整備をさらに進める必要があるため。【斎場】民間への業務委託による運営を行っており、指定管理者導入による経費削減効果が少ないため。	9	施設インフラ整備への対応や民間への委託業務の管理運営、使用料や手数料等の徴収、個人情報の取扱業務等を多く行う施設に自治体職員を配置する必要があると考えている。	32.0%
図書館	18	1	5.6%	指定管理制導入後の評価をもとに、地域図書館における効果的で効率的な運営のあり方や、区との連携など地域の状況などを考慮しながら、利用者サービスの充実や利便性の向上にむけて検討中のため。	17	地域図書館における効果的で効率的な運営のあり方や、区との連携など地域の状況などを考慮し、利用者サービスの充実や利便性の向上にむけて適切な手法を検討する必要があると考えている。	23.7%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	12	100.0%		0		47.8%
公民館、市民会館	120	120	100.0%		0		54.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		86.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		62.3%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	38	32	84.2%	【医療安全センター】医療安全の向上を図るためには保健所等との連携が必要であるため、現段階では直営で運営すべきと考えているため。【障害福祉サービス事業所】あり方について検討中であるため。	6	【医療安全センター】保健所をはじめ他部署との情報共有・連携を目的として、自治体職員を常駐で配置する必要があると考えている。【支援施設・事業所】あり方について検討中。	86.3%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			自治体クラウド			実施率(指定都市)	自治体クラウド
						0.0%	35.0%
実施予定		→	類型	実施予定時期			
			自治体クラウド				
			単独クラウド				
検討中		→	検討状況				
未実施	○	→	実施しない理由				
			クラウドを導入することによるセキュリティの低下が考えられるため、また、資産の移行費用の問題もあるため、システム構築に係る事務のほか、個人情報の保護、情報セキュリティの確保、マイナンバーに係る各種の煩雑な手続きなど、導入にあたっては極めて過大な事務負担が生じると思われる。さらに、予算の確保及び人員の確保も困難であり、これらの大きな負担に見合うメリットがあるか現状では判断できない。 ・予算的コスト、人的コストの発生や、セキュリティの低下など諸課題を差し引いてもクラウド化のメリットを見いだせない。				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	-	→	策定予定時期	-
【参考】							
策定割合(全国(指定都市))							
100.0%							

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成予定	-	→	作成完了予定年度	-
【参考】							
作成割合(全国(指定都市))							
100.0%							

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
141305	神奈川県	川崎市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		全国(指定都市)		
					設置率	45.0%	
					委託率	90.0%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○				○	○	○		85.0%	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

平成31年4月に総務企画局人事部内に「総務事務センター」を設置し、旅費関係事務、非常勤嘱託員・臨時的任用職員任用関係事務、給与支給事務・被服関係事務等を移管予定(※)
 ※事務移管時期
 ・旅費関係事務: 令和元年10月
 ・非常勤嘱託員・臨時的任用職員任用関係事務: 令和2年度任用分(令和元年度末に発生する新年度の任用関係事務)から
 ・給与支給事務・被服関係事務: 平成31年4月

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		65.5%
プール	3	3	100.0%		0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		94.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		85.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		86.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	4	2	50.0%	①指定管理者制度導入に向けて検討中のため ②収益施設がなく、コスト増が見込まれるため	1	指定管理者との様々な監督者としての調整や、マネジメント会議等協働業務や50万以上の維持管理業務と指定管理区域外業務があり、迅速に対応するため常駐で配置しているため	51.9%
公営住宅	104	0	0.0%	公営住宅法47条に規定されている管理代行制度を導入し、川崎市住宅供給公社に委託しており、これにより入居者の募集・決定などの権限の行使を伴う業務を委託するなど管理の効率化を図っているため。	0		70.5%
駐車場	0	0			0		87.6%
大規模公園、畜場等	4	4	100.0%		0		32.0%
図書館	12	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中のため	12	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中のため	23.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	7	7	100.0%		0		47.8%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中のため	13	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中のため	54.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		86.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0		62.3%
特別養護老人ホーム	8	8	100.0%		0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	27	24	88.9%	*2施設については、特設的に事業禁止予定のため *1施設については、医事法及び規則に定められる委託候補先との調整に時間がかかっているため	3	直営で運営しているため	86.3%
児童クラブ、学童館等	57	57	100.0%		0		70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			自治体クラウド			実施率(指定都市)	
			単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
						0.0%	35.0%

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

現時点では政令指定都市の業務に対応したクラウドパッケージ(SaaS)が充実しておらず、政令指定都市向けの基幹システムについては市場が成熟していないと認識しています。また、自庁内にサーバ機器を設置するファンリチを整備しており、基幹システムについて民間のデータセンターを利用する想定はありません。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	—	→	策定予定時期	—
【参考】							
策定割合(全国(指定都市))							
100.0%							

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成予定	—	→	作成完了予定年度	—
【参考】							
作成割合(全国(指定都市))							
100.0%							

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
141500	神奈川県	相模原市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校現場のニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、正規職員と非常勤職員による直営とする。	35.0%
水道メーター検針	○	本市の水道は県営水道であり、一部の区域の市営簡易水道は検針数が少ないため、直営とする。	95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	→	予定時期	—	委託状況
BPRの手法を用いた業務分析				委託有	
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】
 全国(指定都市)
 設置率 45.0%
 委託率 90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	全国(指定都市) 実施率 委託率
		→	○	○	85.0% 65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【参考】
 全国(指定都市)
 実施率 85.0%
 委託率 65.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	6	4	66.7%	直営施設の規模・機能、利用状況や維持管理コスト等を踏まえ、庁内方針に基づき検討した結果、引き続き指定管理者制度を導入する効果が認められないと判断したため。	0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	47	27	57.4%	直営施設の規模・機能、利用状況や維持管理コスト等を踏まえ、庁内方針に基づき検討した結果、引き続き指定管理者制度を導入する効果が認められないと判断したため。	0		65.5%
プール	7	6	85.7%	施設は、夏季限定の運営であり、施設の規模・機能、利用状況や維持管理コストを踏まえて検討した結果、指定管理者制度の導入効果が認められないと判断したため。	1	1施設は、施設の規模・機能、利用状況や維持管理コストを踏まえて今後のあり方を検討しており、運営期間中は暫定的に職員が常駐し直営としている。	95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		94.7%
キャンプ場等	0	0			0		85.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	7	7	100.0%		0		51.9%
公営住宅	60	60	100.0%		0		70.5%
駐車場	8	7	87.5%	1施設は、令和元年12月28日を以って直営を廃止し、翌29日から民間事業者へ普通財産として貸付けを行う予定である。	1	1施設は、立地や施設規模の観点から直営とし職員が常駐しているが、直営廃止と合わせて職員を引き揚げる予定である。	87.6%
大規模公園、畜場等	2	2	100.0%		0		32.0%
図書館	4	0	0.0%	窓口業務は既に民間専門業者に委託し、一定の効果を上げている。市職員が運営状況を把握し総合的な運営管理を行い、図書館再整備計画等の政策立案を中長期的に進める必要があるため、直営としている。	4	3館で窓口業務等を民間委託しているが、施設管理や対外的な調整、庶務財務等は市職員が担当している。現場の運営状況の把握や個人情報保護、危機管理等の面からも、市職員の常駐が望ましい。	23.7%
博物館(県立館、私立館、管理、博物館等)	2	1	50.0%	運営業務の一部は民間委託化しており、文化財の維持・保全等に関する業務は、中長期的な視点での運営が望ましいため、職員が常駐し直営としている。	1	運営業務の一部は民間委託化しており、文化財の維持・保全等に関する業務は、中長期的な視点での運営が望ましいため、職員が常駐し直営としている。	47.8%
公民館、市民会館	35	3	8.6%	公民館は生涯学習や地域コミュニティの観点であり、市と市内自治会、各種団体等が連携した事業を実施していることから、直営としている。	27	公民館は生涯学習や地域コミュニティの観点であり、市と市内自治会、各種団体等が連携した事業を実施していることから、職員が常駐し直営としている。	54.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		86.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	教育委員会の指導主事を配置し、学校等と連携して事業を実施していることから、直営としている。	1	教育委員会の指導主事を配置し、学校等と連携して事業を実施していることから、職員が常駐している。	62.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	1施設は、直営としている公民館との複合施設であるため、直営としている。	1	1施設は、直営としている公民館との複合施設であるため、職員が常駐し直営としている。	86.3%
児童クラブ、学童館等	91	0	0.0%	児童館、こどもセンター、児童クラブ等の児童厚生施設は、児童・青少年の健全育成や地域活動の観点であり、地域に根ざした効率的な管理運営を行っていることから、職員が常駐し直営としている。	91	児童館、こどもセンター、児童クラブ等の児童厚生施設は、児童・青少年の健全育成や地域活動の観点であり、地域に根ざした効率的な管理運営を行っていることから、職員が常駐し直営としている。	70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		→	自治体クラウド			実施率(指定都市)
		→	単独クラウド	平成29年度		自治体クラウド 単独クラウド
		→				0.0% 35.0%
実施予定		→	タイプ	実施予定時期		
		→	自治体クラウド			
		→	単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	—	→	策定予定時期	—
【参考】							
策定割合(全国(指定都市))							
100.0%							

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成予定	—	→	作成完了予定年度	—
【参考】							
作成割合(全国(指定都市))							
100.0%							

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
221007	静岡県	静岡市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備	○	民間委託とするより直営とした方がコスト面でメリットがあること、また、業務の内容により直営とすることが適切であるため、今後も引き続き直営により対応する。	90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正規職員から非常勤職員へ順次切り替えていく。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計	○	調査については、原則として直営で実施するが、社会福祉施設等の一部調査対象に関しては、調査実施方法を個々の状況により検討することとしている。	94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	
取組状況		→	業務改革効果		委託有

【参考】	
全国(指定都市)	
設置率	45.0%
委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
											85.0%	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

本市では総務事務を極めて少ない人員で実施しており、その規模を考慮すると委託化によるコスト削減等の効果がほとんど期待できないため、現時点では導入は考えていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果
------	--	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	11	7	63.6%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	10	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	敷地が国庫地であり、市の直営での使用以外が認められていないため。	65.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	11	11	100.0%		0		94.7%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		85.7%
産業情報提供施設	8	7	87.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	業務上、中山間地域への移動が便利のため配置された。	86.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	13	2	15.4%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	漁港区域の維持管理業務も併せて行っているため	51.9%
公営住宅	74	74	100.0%		0		70.5%
駐車場	25	3	12.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。 ※一部施設については導入を検討中。	0		87.6%
大規模公園、畜場等	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	6	サービス提供及び施設管理に係る大部分の業務は民間委託を実施しており、受付等の業務を行うため、必要最小限の自治体職員を配置している。	32.0%
図書館	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	12	市立図書館として、図書館記録その他必要な資料を収集、保存し、市民の利用に供し、その教養調査研究、レクリエーション等に資するため、市職員が常駐している。(図書館法第2条)	23.7%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	10	5	50.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。 ※一部施設については導入を検討中。	4	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	47.8%
公民館、市民会館	43	35	81.4%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	5	当該施設は貸借や窓口業務等の業務を複数課が所管して実施しており、施設の管理運営の効率化及び市民の利便性・サービスの向上のため、市常駐職員による一体的管理が適切だと考える。	54.6%
文化会館	4	3	75.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		86.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	10	2	20.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。 ※一部施設については導入を検討中。	3	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	62.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	49	35	71.4%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	14	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。 指定管理者制度の導入を検討しつつ、事業の安定が図れるまで、行政職員を配置し、行政がイニシアティブをとるため。	86.3%
児童クラブ、学童館等	23	16	69.6%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	7	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
			自治体クラウド			実施率(指定都市)		
			単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
						0.0%	35.0%	
実施予定	○	→	実施予定時期					
			自治体クラウド					
			単独クラウド	令和元年度(平成31年度)				
検討中		→	検討状況					
未実施		→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	—	→	策定予定時期	—
【参考】							
策定割合(全国(指定都市))							
100.0%							

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成予定	—	→	作成完了予定年度	—
【参考】							
作成割合(全国(指定都市))							
100.0%							

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
221309	静岡県	浜松市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託		委託状況	委託有			

【参考】
全国(指定都市)
設置率 45.0%
委託率 90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市) 実施率 委託率	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	85.0%	65.0%
		○	○	○		○	○	○	○		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 導入率
体育館	15	14	93.3%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込められない施設ではないため。	0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	37	24	64.9%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込められない施設ではないため。	0		65.5%
プール	8	5	62.5%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込められない施設ではないため。	0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	「浜松市指定管理者制度の実施に関する基本方針」で規定する対象外施設に該当するため。	0		94.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		85.7%
産業情報提供施設	7	3	42.9%	非導入となっている施設は、市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設であるため。	3	市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設	86.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		51.9%
公営住宅	99	99	100.0%		0		70.5%
駐車場	9	7	77.8%	非導入の施設は、導入することによる財政的効果が見込めない施設であるため。	0		87.6%
大規模畜園、畜場等	15	11	73.3%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない施設であるため。	0		32.0%
図書館	24	17	70.8%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない、または市が直接管理することが必要であると認める施設であるため。	6	市が直接管理することが必要であると認める施設	23.7%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	21	10	47.6%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない、または市が直接管理することが必要であると認める施設であるため。	4	市が直接管理することが必要であると認める施設	47.8%
公民館、市民会館	51	2	3.9%	非導入となっている施設は、市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設であるため。	49	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	54.6%
文化会館	18	11	61.1%	非導入である施設は、市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設や導入することによる財政的効果が見込めない施設、または市が直接管理することが必要と認める施設であるため。	4	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	86.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	3	60.0%	非導入となっている施設は、市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい、または市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設であるため。	2	市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設	62.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	36	15	41.7%	市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設であるほか、導入することによる財政的効果が見込めない施設であるため。	12	市が直接管理することが必要であると認める施設	86.3%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	非導入となっている施設は、地域住民が利用することを目的として設置された小規模施設であるため。	3	市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設	70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 単独クラウド
	自治体クラウド			0.0% 35.0%
	単独クラウド			

実施予定	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	現行システムの機器更新に合わせて、クラウド化を検討している。(R3年度に新環境で稼働予定)
-----	---	---	---

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	---	------	---	---	--------	---

【参考】
策定割合(全国(指定都市))
100.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済	○	→	作成予定	—	→	作成完了予定年度	—
-------------------------------	--	-----	---	---	------	---	---	----------	---

【参考】
作成割合(全国(指定都市))
100.0%

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
231002	愛知県	名古屋市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集	○	災害時に即応できるよう、直営体制を維持する方針。	88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	検討中	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		全国(指定都市)	
		設置率	45.0%
		委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(指定都市)	
										実施率	委託率
										85.0%	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

本市の給与関連事務については、集約化・委託化を行った場合、各所属担当者の人員削減を行うほどの事務量軽減が図れず、また、福利厚生事務については事務量が少なく、導入メリットが低いと思われるなど、コスト削減効果は低いと考えており、総務事務センターの導入予定はありません。しかしながら、その他会計事務等も含め業務の標準化・効率化については課題の一つと捉えておりますので、どういった形が望ましいか、費用対効果といった革新的な視点も踏まえ、慎重に判断しつつ進めるべきものと考えております。

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	16	16	100.0%		0		92.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	90	5	5.6%	公園内スポーツ施設について市民との密接なつながりがあり、市の施策を反映した公園づくり等を行う必要があるため。	0		65.5%
プール	14	14	100.0%		0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
体養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		94.7%
キャンプ場等	0	0			0		85.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	20	8	40.0%	市民との密接なつながりがあり、市の施策を反映した公園づくり等を行う必要があるため。	0		51.9%
公営住宅	1	0	0.0%	住宅セーフティー機能を有する公共性の強い施設であり、市営住宅を一体的・一体的に管理し、安定的に市内均一のサービスの提供を必要とするため、管理代行制度を導入している。	0		70.5%
駐車場	8	8	100.0%		0		87.6%
大規模霊園、斎場等	5	2	40.0%	古くからのお墓が多く権利関係が複雑になっているものもあり、管理に経験に基づく知識や判断が必要となるため。狭大な施設や老朽化した火葬設備などの管理運営に、経験に基づくノウハウや配慮、判断が必要。また、使用者等の戸籍調査や改革手続は市が直接実施する必要がある。	2		32.0%
図書館	21	5	23.8%	社会教育施設として長期的・計画的な蔵書管理や業務の継続が必要であるため。	16	社会教育施設として長期的・計画的な蔵書管理や業務の継続が必要であるため。	23.7%
博物館 (博物館、自然科学館、動物園等)	8	0	0.0%	博物館等における重要文化財の保存・公開、動物園における種の保存・環境教育等、専門職員の高度な知識と豊富な経験を要し、長期的かつ継続的な事業運営を市が責任を持って行う必要があるため。	8	博物館等における重要文化財の保存・公開、動物園における種の保存・環境教育等、専門職員の高度な知識と豊富な経験を要し、長期的かつ継続的な事業運営を市が責任を持って行う必要があるため。	47.8%
公民館、市民会館	0	0			0		54.6%
文化会館	19	19	100.0%		0		86.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		62.3%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	他施設で受け入れ困難な方を受け入れるセーフティネットとして市が管理を行う必要があるため。	1	他施設で受け入れ困難な方を受け入れるセーフティネットとして市が管理を行う必要があるため。	91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	19	19	100.0%		0		86.3%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0		70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
	自治体クラウド			実施率	(指定都市)
	単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	35.0%

実施予定	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討状況

○ クラウド化によるコストメリットがないため、クラウド化の方式や他都市状況について調査、検討中。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	—	策定予定時期	—
-----	---	------	---	--------	---

【参考】

策定割合(全国(指定都市))
100.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定	—	作成完了予定年度	—

【参考】

作成割合(全国(指定都市))
100.0%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
261009	京都府	京都市

(1)民間委託

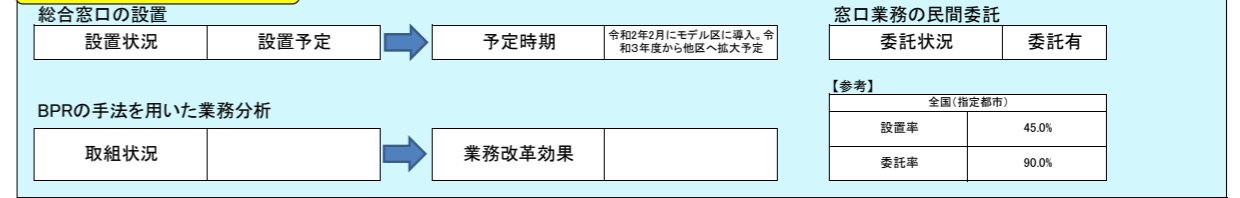
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	区役所・支所の電話交換については業務効率化(集中化)を図っており、当面の間現状を維持する予定。本庁舎についても、同様に当面の間現状を維持する予定。	89.5%
公用車運転	○	市長、副市長等の運転については、当面の間現状を維持する予定。	85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	欠員が出た際には、臨時職員による補充を行い、直営による体制を維持。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

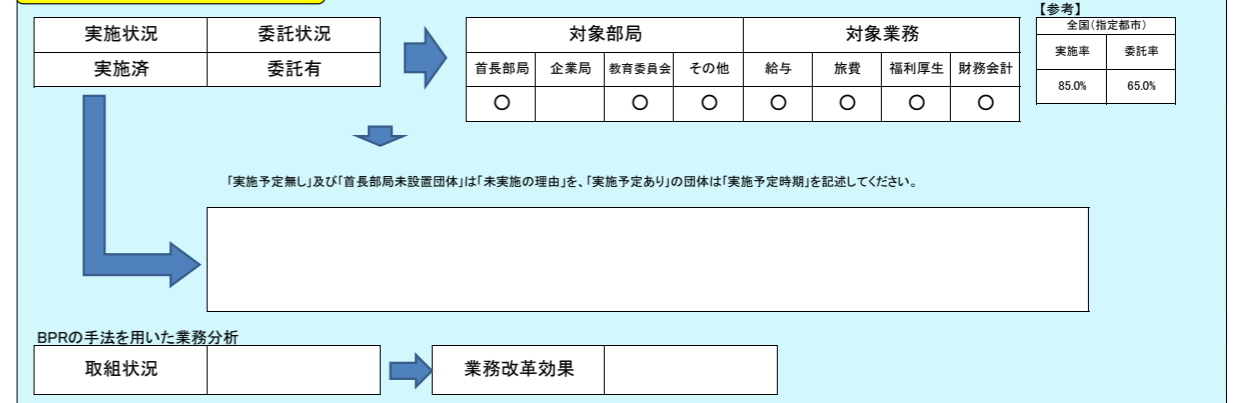
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	19	17	89.5%	・地元受益施設としての性質上指定管理にしないため。 ・施設の管理・運営方針の決定等、市職員が行うべき業務が存在し、また、既に一部業務につき入札による業務委託を実施しており、競争原理が機能しているため。	1	当該施設において、市職員が行う業務があるため	92.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	21	87.5%	・地元受益施設としての性質上指定管理にしないため。 ・施設の管理・運営方針の決定等、市職員が行うべき業務が存在し、また、既に一部業務につき入札による業務委託を実施しており、競争原理が機能しているため。	1	当該施設において、市職員が行う業務があるため	65.5%
プール	1	1	100.0%		0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	10	10	100.0%		0		94.7%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		85.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		86.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		51.9%
公営住宅	86	0	0.0%	公営住宅については、一定の権限が包括的に付与され効率的かつ迅速に管理できる管理代行制度(公営住宅法第47条)を採用し、京都市住宅供給公社に業務委託している。改良住宅については、市営住宅として公営住宅と一体的に管理するため、同公社に委託している。	0		70.5%
駐車場	10	10	100.0%		0		87.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	行政責任や職員配置等の必要があるため導入を検討していない。	1	火葬業務は専門性が高く、自治体職員配置は必須である。	32.0%
図書館	19	0	0.0%	直営の部分で、施設の管理・運営方針の決定など根幹業務を行いながら、図書館事業の企画実施などの専門業務を委託することで、効果的な運営を行っているため。	11	施設の管理・運営方針の決定等、市職員が行うべき根幹業務が存在するため。	23.7%
博物館 (東照宮、料亭、歴史館、動物園等)	12	6	50.0%	研究機能や社会的施設でもある公的責任を果たす必要がある。世界遺産である。資料の収集・保存には専門知識と長年にわたる経験が必要である。学校教育と密接な連携が必要である等高い専門性が求められるなどの理由による。	6	研究機能や社会的施設でもある公的責任を果たす必要がある。世界遺産である。施設の管理・運営方針の決定や当該施設で実施している事業を各学校での教育活動と関連づけて実施する等、市職員が行うべき根幹業務が存在するなどの理由による。	47.8%
公民館、市民会館	30	26	86.7%	地域の環境整備事業の目的、成果を市民へ継承していく等の公的責任を果たす必要があるため。また直営部分で施設の管理・運営方針の決定など根幹業務を行いながら、他の専門業務を委託することで、効果的な運営を行っているなどの理由による。	4	地域の環境整備事業の目的、成果を市民へ継承していく等の公的責任を果たすため。また施設の管理・運営方針の決定等、市職員が行うべき根幹業務が存在するなどの理由による。	54.6%
文化会館	9	9	100.0%		0		86.1%
会館、研修所等 (青少年の会等)	9	5	55.6%	当該施設における事業は、本市立学校における教育と密接な連携が必要であり、高い専門性が求められるため、指定管理者制度はそぐわない。	4	教職員研修の実施や教育計画・教育内容の調査研究、また施設で実施している事業を各学校での教育活動と関連づけて実施する等の市職員が行うべき根幹業務が存在するため。	62.3%
特別養護老人ホーム	7	7	100.0%		0		91.7%
介護支援センター	24	24	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	26	26	100.0%		0		86.3%
児童クラブ、学童館等	99	99	100.0%		0		70.9%

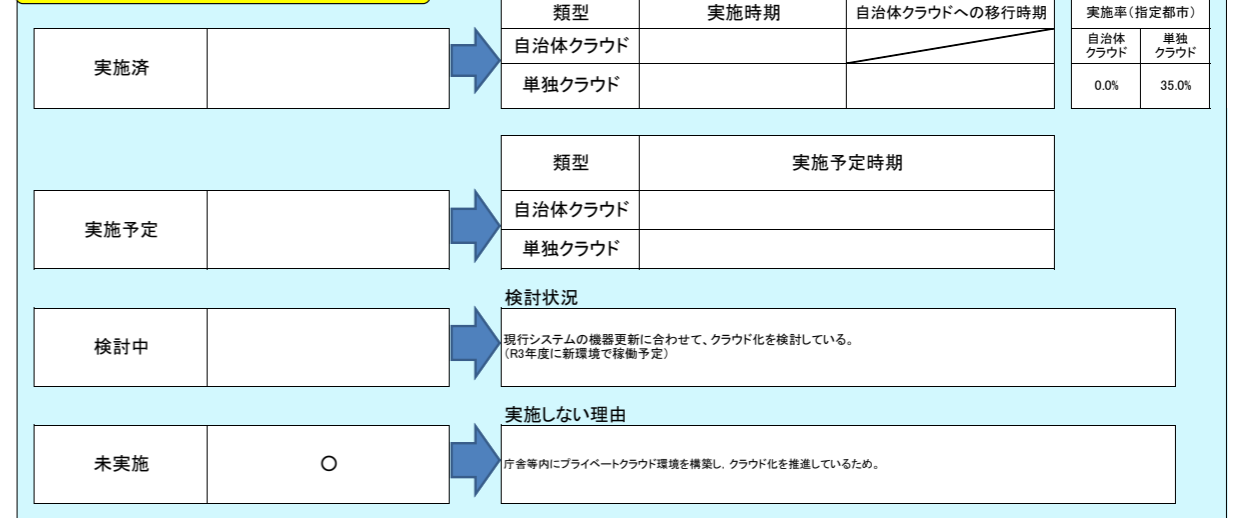
(3)窓口業務



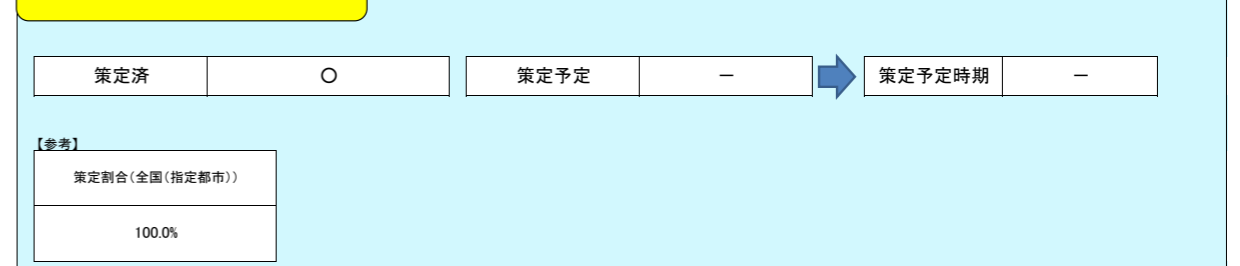
(4)庶務業務の集約化



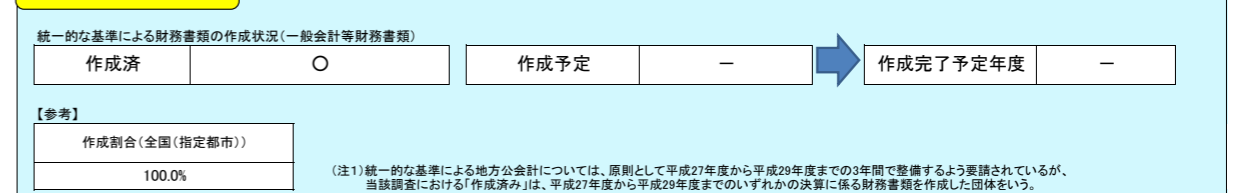
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
271004	大阪府	大阪市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	24区中1区(港区)において設置済み
------	-----	---	------	--------------------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

全国(指定都市)	
設置率	45.0%
委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託有	○				○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

全国(指定都市)	
実施率	85.0%
委託率	65.0%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	27	27	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	56	16	28.6%	大規模公園の指定管理導入と併せて検討を行っているため。	0		65.5%
プール	26	26	100.0%		0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		94.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		85.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	12	4	33.3%	指定管理導入公園、導入時期について検討中であるため。	1	当該公園は動物園を併設し、専門性を有する業務であるため。	51.9%
公営住宅	488	0	0.0%	検討中のため。	0		70.5%
駐車場	21	21	100.0%		0		87.6%
大規模公園、斎場等	17	16	94.1%	現状分析を行いつつ、費用対効果、民間活力の導入や競争性の確保といった観点を考慮の上、他の運営形態も含めた手法のあり方について検討を進める。	1	直営での運営を行うため。	32.0%
図書館	24	0	0.0%	常駐でなければ図書館サービスが成り立たないため。	24	常駐でなければ図書館サービスが成り立たないため	23.7%
博物館(博物館、科学館、天文館、動物園等)	4	3	75.0%	動物園運営にふさわしい経営形態について検討中。	1	専門性を要する業務であるため	47.8%
公民館、市民会館	37	33	89.2%	庁舎と併設でもあり、直営管理の方が効率的であるため。	4	庁舎との併設のため	54.6%
文化会館	9	9	100.0%		0		86.1%
会宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		62.3%
特別養護老人ホーム	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営すべき施設であるため	91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	49	46	93.9%	児童福祉法の執行機関であるため、公的権限を有する者でなければならないため。	3	直営で運営すべき施設であるため。	86.3%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(指定都市)	実施率(指定都市)
	自治体クラウド			自治体クラウド	0.0%
	単独クラウド			単独クラウド	35.0%

実施予定	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド	
	単独クラウド		

検討中

検討中	○	→	検討状況	平成30年度から各種情報収集を実施しており、各システムの更新時期等に鑑み検討を進めていく予定である。
-----	---	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	-	→	策定予定時期	-
-----	---	---	------	---	---	--------	---

【参考】

策定割合(全国(指定都市))	
	100.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	-	→	作成完了予定年度	-
-----	---	---	------	---	---	----------	---

【参考】

作成割合(全国(指定都市))	
	100.0%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
271403	大阪府	堺市

(1)民間委託

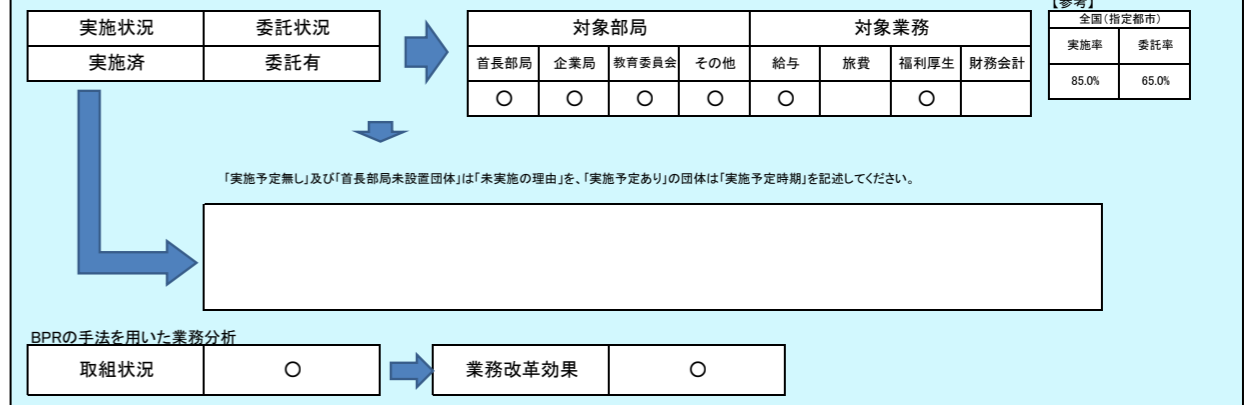
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



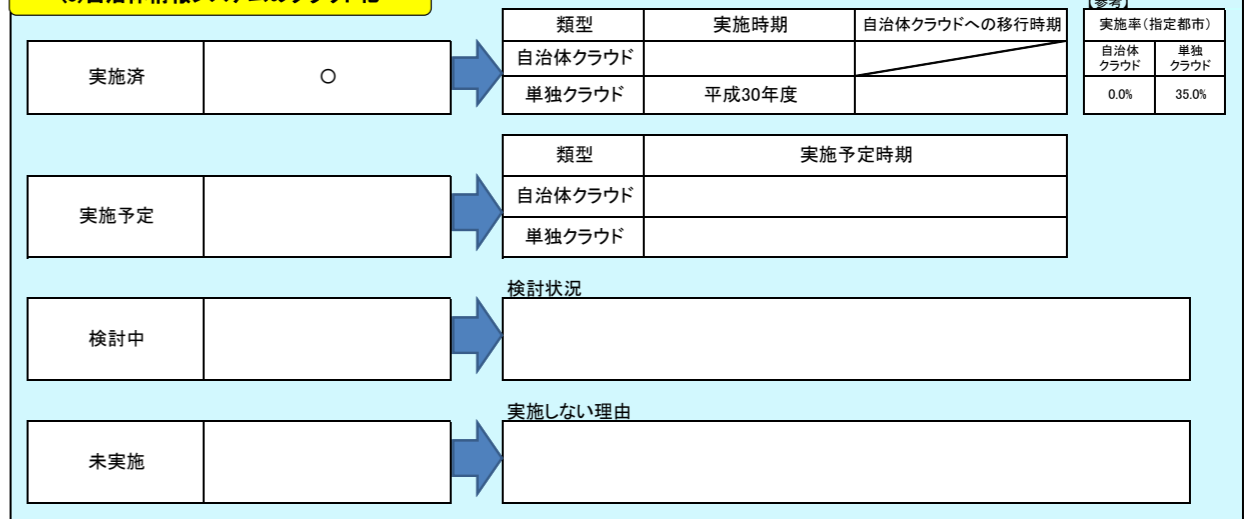
(4)庶務業務の集約化



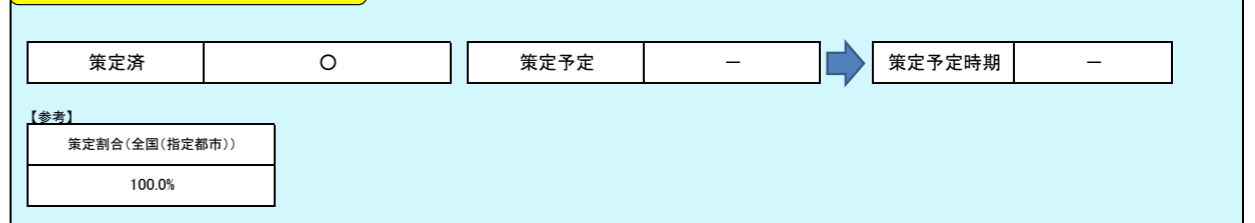
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	8	8	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	27	100.0%		0		65.5%
プール	3	3	100.0%		0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		94.7%
キャンプ場等	0	0			0		85.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	14	1	7.1%	公園の管理には、市民協働の手法を取り入れていることから、管理運営のあり方については十分な検討が必要であるため。	0		51.9%
公営住宅	60	51	85.0%	住環境の整備・改善を目的に建設された改良住宅団地については、地域の実情を踏まえ、管理運営のあり方については十分な検討が必要であるため。	0		70.5%
駐車場	84	83	98.8%	未導入の1施設については、指定管理者制度導入による効果が見込めないため、直営・業務委託方式から、民間事業者への土地貸付方式へ変更。(令和元年10月1日～)	0		87.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	公園開設から50年以上が経過し、老朽化施設の改修、戦災復興事業として市内から移設した寺院基地区域の整備・調整・改修等の業務については、自治体職員が直接実施すべきであるため。	2	現状、老朽化施設の改修、戦災復興事業として市内から移設した寺院基地区域の整備・調整・改修等の業務については、自治体職員が直接実施すべきであるため。	32.0%
図書館	12	0	0.0%	公立図書館としての安定性、継続性を確保するため。なお、定型業務の委託化等により、管理運営経費の縮減に努めている。	12	基幹的サービスであるレファレンスをはじめ、地域資料収集、学芸支援等を安定的、継続的に実施するために、自治体職員の配置が必要である。	23.7%
博物館(美術館、歴史館、考古館、地質館等)	8	2	25.0%	展示を行うにあたり、これまで蓄積してきた本市の歴史文化等に関する深い知識や複数年にわたる準備期間を要することから、期間が限られた指定管理者による管理運営は適していないため。	3	展示内容等の判断、保管する館蔵資料等の保管責任の明確化、調査研究・展示企画を継続的に行ううえで職員の配置が必要である。	47.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	再任用職員や短期臨時職員を配置し、運用することによって、人件費を削減する等、管理運営経費の縮減に取り組んでおり、指定管理者制度の導入による経費面のメリットは期待できないため。	8	指定管理者制度の導入のメリットがなく、施設運営にあたり契約事務や予算管理事務等、自治体職員が担うべき業務を行っている。	54.6%
文化会館	5	5	100.0%		0		86.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		62.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	12	12	100.0%		0		86.3%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	再任用職員や短期臨時職員を配置し、運用することによって、人件費を削減する等、効率的かつ効果的な管理を行っており、指定管理者制度導入による効果が見込めないため。	4	地域コミュニティ醸成を図るうえで、自治体職員の配置が必要と考える。	70.9%

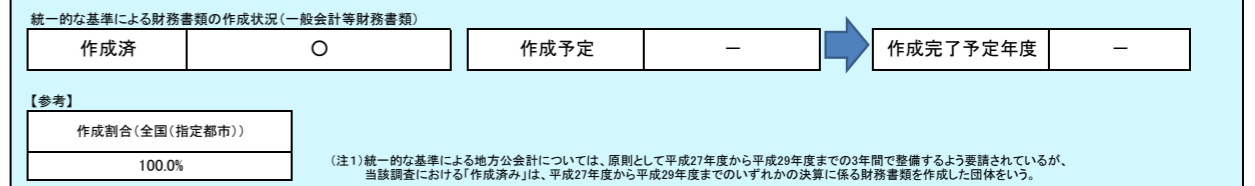
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
281000	兵庫県	神戸市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	令和元年5月に北神区役所、12月に本庁舎及び一部区役所にて委託予定	89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	配置基準の見直しをこれまでも行っており、今後も継続していく	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託				
設置状況	設置済	→	予定時期	-	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】 全国(指定都市)				
取組状況	○	→	業務改革効果	○	設置率	45.0%	委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市) 実施率 委託率 85.0% 65.0%
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○	○	○		○		○		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	○ → 業務改革効果 ○

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 導入率
体育館	12	12	100.0%		0		92.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	32	9	28.1%	都市公園法上の管理許可制度による運営手法を導入しているため	0		65.5%
プール	5	4	80.0%	都市公園法上の管理許可制度による運営手法を導入しているため	0		95.0%
海水浴場	2	0	0.0%	法令・条例違反に対して、即時性をもって行政処分を行う必要があるため	1	法令・条例違反に対して、即時性をもって行政処分を行う必要があるため	33.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	平成13年度から20年間のPFI事業として運営しているため	0		92.9%
休養施設 (公園遊歩、海山の家等)	2	2	100.0%		0		94.7%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		85.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		86.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	2	2	100.0%		0		87.5%
大規模公園	24	6	25.0%	市場性がない施設であり、コスト削減については、委託等の手法を採用しているため。	0		51.9%
公営住宅	379	379	100.0%		0		70.5%
駐車場	62	62	100.0%		0		87.6%
大規模公園、斎場等	12	0	0.0%	各施設とも開設から年数を経過しており、設備の老朽化が進んでいるため、指定管理者制度導入に向けて、現行計画的な施設整備を行っているほか、火葬場の入骨を含めた斎場の再整備を行う必要があるため。	8	墓園・斎場の効率的・効果的な運営を図るため、墓園については業務委託の拡充など、斎場については火葬炉が古く経験豊富な直営職員でなければ対応できないため、今後再整備を含めた火葬業務のあり方などを検討していく。	32.0%
図書館	11	10	90.9%	基幹となる1図書館を直営とし、指定管理導入済みの他の図書館を含めて全体的な図書館運営について方向性の統一を図るため。	1	地域図書館は指定管理とし、中央図書館は直営とすることで、中央図書館を中心とした全市の図書館運営について方向性の統一を図るため。	23.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	5	55.6%	動物園管理業務は、専門性・特殊性の高い業務で、知識・技術の着実な継承が必要のため。博物館等の運営にあたっては、長期的な視点と専門的且つ高度な学術的知識、過去からの経験やノウハウが必要のため。	4	動物園管理業務は、専門性・特殊性の高い業務で、知識・技術の着実な継承が必要のため。博物館等の運営にあたっては、長期的な視点と専門的且つ高度な学術的知識、過去からの経験やノウハウが必要のため。	47.8%
公民館、市民会館	217	209	96.3%	民間事業者では解決しにくい課題や、実施しにくい内容に焦点を当てて、事業を実施する必要があるため。	8	民間事業者では解決しにくい課題や、実施しにくい内容に焦点を当てて、事業を実施する必要があるため。	54.6%
文化会館	8	6	75.0%	利用率が低く、将来的に廃止を見込む施設であるため(兵庫公会堂、西公会堂)	0		86.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		62.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	【障害者福祉センター】業務の多様性、区分性から制度導入には慎重を期したい。【さきんか推進課】導入方法を検討中	2	【障害者福祉センター】指定管理導入の施設であり、自治体職員が業務の管理・監督を行う必要がある。【さきんか推進課】指定管理導入予定施設であり、指定管理開始までは自治体職員が業務の管理・監督を行う必要がある	86.3%
児童クラブ、学童館等	118	118	100.0%		0		70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 35.0%	
			自治体クラウド				
			単独クラウド	平成28年度			
実施予定		→	タイプ	実施予定時期			
			自治体クラウド				
			単独クラウド				
検討中		→	検討状況				
未実施		→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	-	→	策定予定時期	-
【参考】 策定割合(全国(指定都市)) 100.0%							

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成予定	-	→	作成完了予定年度	-
【参考】 作成割合(全国(指定都市)) 100.0%							

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
331007	岡山県	岡山市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	臨時職員等の活用により、直営を継続する。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】 全国(指定都市)

設置率	45.0%
委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○		○	○	○	○	85.0%	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	5	3	60.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	長い年月をかけ、施設管理に必要な指導員を多数養成しており、マリンスポーツを通じた青少年の健全育成を地域一体となり推進してきており、その活動を継続するため配置している。	92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	33	21	63.6%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用料金総額が少額であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	65.5%
プール	4	4	100.0%		0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		94.7%
キャンプ場等	0	0			0		85.7%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		86.7%
展示場施設、見本市施設	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	当該施設は、リサイクルプラザの中にあり、施設全体の管理について同一者が行うのが効率的であるため、包括外部委託を導入する際には、指定管理者制度の導入も検討することから、当市は市職員による直営としている。	92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	9	8	88.9%	管理棟・レストラン・遊具など指定管理者の運営に該当する施設がなく、清掃・補修管理等を指定管理すると直営経費に指定管理料が上乗せとなりコスト増となるため。	0		51.9%
公営住宅	120	120	100.0%		0		70.5%
駐車場	19	18	94.7%	直営で運営すべき施設であるため。	0		87.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	施設の特異性や地域への配慮の観点からみても、現在の管理形態が望ましい。	32.0%
図書館	10	1	10.0%	圖書の専門性を継続的に高め、質の高い人材を育成することが必要であり、正規職員を核とした多様な雇用形態による運営が最も効果的かつ効率的であるため。	9	図書館は地域の情報拠点として地域社会の情報要求に的確に対応する必要があり、自治体職員である図書が継続的に専門性を高め、人材を育成するため、正規職員を核とした雇用形態による運営が望ましいと考えている。	23.7%
博物館(県立、市立、私立、民営、臨時等)	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	9	岡山に関する博物館を記録・保存し、調査研究を推進し、岡山に伝承した人材の育成に貢献することを目的とし、市が文化施設を主体的に推進するための施設として、自治体職員の常駐が必要である。	47.8%
公民館、市民会館	61	1	1.6%	直営で運営すべき施設であるため。	37	公民館では、学びを通じて地域課題の解決を図り、また市民協働事例改正による地域の多様な団体・個人をつなぐ拠点として、様々な事業を社会教育主事(正規職員)を中心に実施しており、地域支援を行っているため。	54.6%
文化会館	8	4	50.0%	会館予定としており、それまでの期間は直営とするため。	4	市民会館と市民文化ホールとの建築・合築について期限を定めて計画中であり、それまでは直営で管理することが適当と判断しており、正規職員を配置している。	86.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用者への対応、施設の維持管理に加え、地域との連携等も必要であるため、市職員を常駐で配置している。	62.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	42	40	95.2%	会館予定としており、それまでの期間は直営とするため。	1	市民会館と市民文化ホールとの建築・合築について期限を定めて計画中であり、それまでは直営で管理することが適当と判断しており、正規職員を配置している。	86.3%
児童クラブ、学童館等	23	14	60.9%	直営で運営すべき施設であるため。	9	地域を挙げての催しや講座・活動、相談業務などを福祉交流プラザと密接に連携して行ってきた施設であるため、現状は市職員による直営での運営としている。	70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況		【参考】 全国(指定都市)		
		実施率	自治体クラウド	単独クラウド
実施済	○	0.0%	0.0%	35.0%

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	---	------	---	---	--------	---

【参考】 策定割合(全国(指定都市))

100.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	—	→	作成完了予定年度	—
-----	---	---	------	---	---	----------	---

【参考】 作成割合(全国(指定都市))

100.0%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
341002	広島県	広島市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、正規職員の退職に合わせて非常勤職員化を進めることにより、人件費等の経費の縮減を図っており、今後も引き続き直営とする。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】 全国(指定都市)

設置率	45.0%
委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○			○	85.0%	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	13	13	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		0		65.5%
プール	5	4	80.0%	直営の施設(複合児童プール)は、主な施設利用者や地元町内会等を非公募により指定管理者とすることと整理しているが、条件に合う者がおらず、直営としている。	0		95.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0		33.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		94.7%
キャンプ場等	0	0			0		85.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		86.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%
大規模公園	8	8	100.0%		0		51.9%
公営住宅	232	232	100.0%		0		70.5%
駐車場	26	26	100.0%		0		87.6%
大規模公園、斎場等	32	6	18.8%	直営の施設(墓地)については、施設の運営方法を継続して検討する必要があるため、当面直営としている。	0		32.0%
図書館	11	11	100.0%		0		23.7%
博物館(美術館、科学館、天文館、動物園等)	11	11	100.0%		0		47.8%
公民館、市民会館	72	72	100.0%		8	自治体職員は目的外使用許可、公民館使用料の滞付などの業務を行っている。	54.6%
文化会館	11	11	100.0%		0		86.1%
会宿所、研修所等(青少年の家を含む)	6	6	100.0%		0		62.3%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		91.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	52	52	100.0%		0		86.3%
児童クラブ、学童館等	115	0	0.0%	直営の施設(児童館)については、施設の運営方法を継続して検討しているため、	115	直営の施設(児童館)については、施設の運営方法を継続して検討する必要があるため、当面の対応として非常勤職員を配置の上、直営で管理している。	70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(指定都市)	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成23年度		0.0%	35.0%

実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討状況	
------	--

未実施

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	------	---	---	--------	---

【参考】

策定割合(全国(指定都市))	100.0%
----------------	--------

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	—	→	作成完了予定年度	—
-----	---	------	---	---	----------	---

【参考】

作成割合(全国(指定都市))	100.0%
----------------	--------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
401005	福岡県	北九州市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	本市行政改革大綱において、機転化の方向とすることが示されている。令和2年度の会計年度任用職員制度の導入や他都市の状況を踏まえながら研究していきたい。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託		
設置状況	設置済	→	予定時期	—	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】		
取組状況		→	業務改革効果		全国(指定都市)	
				設置率		45.0%
				委託率		90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○	○		85.0%	65.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		→	業務改革効果								

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	20	20	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	42	38	90.5%	業務内容は清掃等の単純作業のみであり、必要性が低い	0		65.5%
プール	17	17	100.0%		0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休業施設(公園遊歩、海・山の家等)	0	0			0		94.7%
キャンプ場等	0	0			0		85.7%
産業情報提供施設	19	17	89.5%	機能的に民間事業者では運営が困難なため	3	行政文書等の取扱業務や情報公開関係業務、消費生活行政等、自治体の責務で遂行すべき業務であるため。	86.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	9	9	100.0%		0		87.5%
大規模公園	25	6	24.0%	無料公園については、業務内容が清掃等の単純作業のみであり、指定管理者制度を導入する必要性が低い	0		51.9%
公営住宅	1	1	100.0%		0		70.5%
駐車場	28	27	96.4%	無人駐車場であり、制度を導入する効果が低い	0		87.6%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	業務内容は清掃等単純作業のみであり、指定管理者制度を導入する必要性が低い	2	現施設では、経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットが期待できない	32.0%
図書館	14	12	85.7%	図書館行政における市の中核的役割を担っているため	2	図書館行政の中核を担っており、自治体で責務を遂行すべき業務であるため	23.7%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	4	33.3%	業務内容を勘案して外部に委ねるべきではない	7	文化行政の中核を担っており、自治体で責務を遂行すべき業務であるため	47.8%
公民館、市民会館	148	3	2.0%	地域の主体的な運営が望ましいが、管理運営を安定的に継続できる体制づくり等の条件が整っていないため、民間団体の活用などを含めて指定管理者制度導入の可能性などを検討する	138	生涯学習の中核を担っており、自治体で遂行すべき業務であるため。また使用料等に関して判断を要する業務が多いため。	54.6%
文化会館	7	7	100.0%		0		86.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	7	3	42.9%	経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できない	3	青少年の健全育成に関する適切な指導・助言や、地域交流に関する高い能力が求められる職務であるため	62.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		91.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	30	26	86.7%	業務の内容を勘案して外部に委ねるべきではない	3	法律上、設置や職員の配置が定められているもので、所管業務の中核を担っているため	86.3%
児童クラブ、学童館等	46	46	100.0%		0		70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
			自治体クラウド			実施率(指定都市)		
			単独クラウド	平成29年度		自治体クラウド	単独クラウド	
						0.0%	35.0%	
実施予定		→	類型	実施予定時期				
			自治体クラウド					
			単独クラウド					
検討中		→	検討状況					
未実施		→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	—	→	策定予定時期	—
【参考】							
策定割合(全国(指定都市))				100.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成予定	—	→	作成完了予定年度	—
【参考】							
作成割合(全国(指定都市))				100.0%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
401307	福岡県	福岡市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転	○	直営業務(技能労務職)のあり方について、原則、退職不補充とすうえで、改めて業務内容を精査し民間活力の導入などを図りながら、より適正な職員配置となるよう取り組んでいく。	85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】 全国(指定都市)

設置率	45.0%
委託率	90.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○	○ ○ ○

【参考】 全国(指定都市)

実施率	委託率
85.0%	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	11	11	100.0%		0		92.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		65.5%
プール	7	7	100.0%		0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		94.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		85.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	13	13	100.0%		0		51.9%
公営住宅	171	171	100.0%		0		70.5%
駐車場	5	5	100.0%		0		87.6%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	玄界島火葬場については、利用者が限定されるうえ、利用者が少ないため直営としている。福岡市立斎場については、霊園管理のあり方を検討した結果、多様な利用者のニーズに対応するとともに、維持管理の質を向上させるため、令和2年度より指定管理者制度を導入する。	0		32.0%
図書館	1	1	100.0%		1	総合図書館の施設・管理についてのみ指定管理者制度を導入しており、図書館事業に係る図書資料等の収集、保存、調査・研究、学校図書館への支援、高度なレファレンス業務等は直営としている。	23.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	2	28.6%	事業の専門性や公益性の高さなどから、直営とすべき施設や、PFI方式等、他の手法により民間活用を行っている施設であるため。なお、一部施設については今後導入を検討している。	4	設置目的に沿ったサービスの提供や、調査・研究等の公益性の高い事業の継続性の確保など、それぞれの施設の実情に応じ自治体職員を配置しての管理・運営が必要のため。	47.8%
公民館、市民会館	161	11	6.8%	公民館の役割である住民の生涯学習と地域コミュニティ活動の支援を果たしていくうえで、職員を配置することにより地域と行政の円滑な連携を図っていく必要があるため。	147	公民館の役割である住民の生涯学習と地域コミュニティ活動の支援を果たしていくうえで、職員を配置することにより地域と行政の円滑な連携が図られているため。	54.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		86.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		62.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	28	28	100.0%		0		86.3%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(指定都市)
		自治体クラウド			自治体クラウド 0.0%
		単独クラウド			単独クラウド 35.0%

実施予定 ○ →

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
単独クラウド	

検討中 →

未実施 →

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	------	---	---	--------	---

【参考】 策定割合(全国(指定都市))

100.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	—	→	作成完了予定年度	—
-----	---	------	---	---	----------	---

【参考】 作成割合(全国(指定都市))

100.0%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
431001	熊本県	熊本市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備	○	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労務職)のあり方について、総合的に検討を行っていく。	90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転	○	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労務職)のあり方について、総合的に検討を行っていく。	85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労務職)のあり方について、総合的に検討を行っていく。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	未定	
					委託状況
					委託有
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	○	→	業務改革効果		

【参考】 全国(指定都市)	
設置率	45.0%
委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市) 実施率 委託率 85.0% 65.0%
実施済	委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
			○	○	○	○	○	○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 導入率
体育館	13	5	38.5%		6		92.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	30	7	23.3%		19	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	65.5%
プール	5	4	80.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		94.7%
キャンプ場等	0	0			0		85.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		86.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	87.5%
大規模公園	10	3	30.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	7	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	51.9%
公営住宅	127	127	100.0%		0		70.5%
駐車場	7	2	28.6%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	87.6%
大規模公園、斎場等	8	1	12.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		32.0%
図書館	5	2	40.0%	運営体制について比較検討をおこなっているため。	3	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	23.7%
博物館 (史跡、科学館、歴史館、動物園等)	11	1	9.1%	直営で運営すべき施設であると判断したため。また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	8	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	47.8%
公民館、市民会館	139	77	55.4%		22	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	54.6%
文化会館	9	5	55.6%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	5	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	86.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	62.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	15	12	80.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	0		86.3%
児童クラブ、児童館等	70	1	1.4%	直営で運営すべき施設であると判断したため。また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	65	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	70.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 35.0%
			自治体クラウド			
			単独クラウド			
実施予定		→	実施予定時期			
			自治体クラウド			
			単独クラウド			
検討中	○	→	検討状況			
			令和元年(2019年)6月に「自治体クラウド導入検討支援業務」を委託契約し、導入形態や導入時期などの検討を行っている。			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	—	→	策定予定時期	—
【参考】 策定割合(全国(指定都市)) 100.0%							

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成予定	—	→	作成完了予定年度	—
【参考】 作成割合(全国(指定都市)) 100.0%							

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。